

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20320127

研究課題名（和文）

海外フィールドワークにおける地理的知の還元モデルの構築

研究課題名（英文）

The way of returning geographical knowledge to overseas fieldwork site

研究代表者

岡本 耕平 (OKAMOTO KOHEI)

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：90201988

研究成果の概要（和文）：海外フィールドワークでの研究成果を現地社会にいか還元すべきかについて、主としてラオスを事例として、現地の様々な集団への還元方法を具体的に検討した。農村に小さな博物館を開設し研究成果を展示し、村民の評価を調査した。その結果、非識字者向けの展示方法に改善すべき点があることなどが明らかとなった。大学では、最もニーズの高い GIS 教育セミナーを教員に対して実施した。また、大学地理教育カリキュラムを検討した結果、現地のフィールドワークから得た成果は、様々な現象や他地域との比較の中で位置づけられるべきだということが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：We discussed on how we can return research outcome to the local society, mainly based on a case study in Laos. In order to frame the discussion in practical basis, we set two social groups as targets; village and local university. A small museum was constructed in the rural village where research was conducted. Research outcome was exhibited in the museum and villagers' evaluation was investigated. It was found that the exhibition for illiterate people needs to be developed. GIS seminar, which had the highest demand, was performed in the university. As a result of examination of the curriculum, it was suggested that feedback of geographical knowledge should be located in multi-scale phenomena and comparative perspective.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2009年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2010年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
総計	13,400,000	4,020,000	17,420,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：フィールドワーク・地理的知・ラオス・GIS教育・博物館

1. 研究開始当初の背景

地理学は、フィールドワークによるデータ収集に重きをおいてきた。近年、とくにいわゆる発展途上国における地理学の調査に関して、調査する側と、フィールドワークを受け入れる側の機関や調査される側の人々との信頼関係の形成や調査地域への貢献のあ

り方が広く議論されるようになってきている（熊谷 2000）。欧米では、調査する側による一方的な知の収集への反省から、調査される側との共同作業に関する方法論が具体的に提示されるようになってきた（Pain 2004; Pain and Francis 2003）。日本の地理学も長く調査する側に立ってきた点で共通の課題を抱

えているが、研究成果の還元方法について具体的な議論はほとんど進んでいない。研究代表者及び研究分担者は、これまで東南アジア、オセアニア、南部アフリカ、日本各地で、フィールドワークを実施してきた。そうした経験の中で、それぞれの個人的な研究成果の還元の仕方とは別に、地理学会で共有できる、ひな形となるような還元方法の確立が必要であるとの認識に至った。

2. 研究の目的

本研究は、一つのフィールドワークを事例として、研究成果を現地社会にいか還元すべきかについて、現地の様々な集団への還元方法を具体的に検討することによって、研究グループと受け入れ先の諸集団の双方にとって意義ある地理的知の還元モデルを構築することを目的とする。

事例とするフィールドワークは、研究代表者・研究分担者の岡本・野中・池口が行ってきたラオスでの村落調査である。自然・人文地理学のほか、歴史学・農学・生物学など複数の領域からなる研究グループにより、天水田地域における生業と環境の関係、近代化の影響等が調査された。一方、調査が進むにつれ、現地の研究・教育機関や村落住民から、調査結果の還元が期待されるようになった。

3. 研究の方法

1) 海外調査地域への地理的知の還元に関する知見の整理と理論的検討

研究代表者・分担者・連携研究者は、これまで東南アジア、オセアニア、南部アフリカ、日本各地で、フィールドワークを実施してきた。それらの調査経験・現地諸団体との交渉の経験をもとに、次の諸点を中心に検討した。

- ①還元しうる地理的知、および還元の方法
- ②還元する対象（教育機関、村落行政機関、村落住民）と地域による意義と方法の違い
- ③地理的知の還元が地理学の発展に結びつくような実践の可能性

2) 事例地域における還元可能な地理学知の具体的な検討と実践、それらの評価

研究成果の還元の意義と方法は、還元する相手側組織の形態によって異なる。ラオスにおいて相手側組織の形態には、a) 研究・教育機関（大学）、b) 村落住民、c) 初等教育機関（小・中学校）、d) 村落行政組織、の4つがある。本研究では、これらのうち特にa)とb)を対象とした。

a)については、ラオス国立大学地理学科での事前打ち合わせで、GIS教育への要望が強くあることから、GIS・リモートセンシングの教育方法を、ラオス国立大学教員と共同開発する中で、地理的知の還元方法を検討する。また、ラオス国立大学地理学科のカリ

キュラムを検討したうえで、フィールドワークの研究成果の大学地理教育への還元方法を考察する。

b)については、地域住民の生活感覚や倫理に配慮した成果還元の方法、自然利用の技術や知識の評価に関わるエコミュージウム等の多様な還元方法を検討し、実践する。

4. 研究成果

科学研究の成果は、日本地理学会発行のE-Journal GEO に発表する予定である。以下は、その一部の抜粋である。

1) 理論的検討の成果（松本博之・森本 泉「海外フィールドワークをめぐる知の還元という課題」より）

地理的知の還元は、可能なかぎり還元される人々の主体的な願望に沿う必要がある。理念としてはそのようにいえるのであるが、研究による知の還元は、即物的に地域住民たちの願望を適えればそれでよいということでもなからう。それでは、地理的知の還元の方策として、どのようなものが考えられるであろうか。1つには、研究者自身が所属する自集団において、地理的知がどのような役割を果たしているかを考えることである。これにもさまざまなものがあるが、大きく分けると、間接的な方法と直接的な方法がある。

間接的なものとして、次のことがらが提案できるだろう。今日のグローバル化した社会にあって、在地と関わりをもつのは研究者だけではない。旅行者やビジネスマンは措くとしても、フィールドにおいてボランティアや国際的なNGO、それに日本のJICAなど実践的な活動を行っている人々と出くわすことも稀ではない。それに、当該国の地方政府や国家機関、さらには諸外国からの援助政策も見過ごすことができない。そうした諸アクターとの相互協力とならんで、それらアクター間の調整を手がけることが1つの方策であろう。各アクターにはそれぞれの意図と目的があり、それらの相互調整はかなりむずかしい問題であるが、地域性を基軸に、かなり広い視野をもって全体を考慮する地理学者としては1つの活動の場であろう。これまでも、地理学にはJICAの専門職員として活躍してきた実績がある。あるいは、より間接的になるが、JICAによって派遣される協力隊員の研修への参加や彼（女）らの協力隊員としての経験を活かす意味で、帰国後大学院へ積極的に受け入れることも試みられるべき課題であるだろう。

第2の間接的なものとして、次のことがらも考慮されてよい。地理的知の特性として比較という手法がある。われわれは国内でのフィールドワークにおいて、それまで訪れた他地域の情報を提供することがある。つまり、

在地の人々自身がみずからの考えを他地域における事例と対比しながら検討できる手だてを提供することである。誰しも自分たちの社会文化的な現状を自己反省するのは容易なことではない。そこで、たとえば在地の人々に日本や在地の社会に近似した生活の映像を見せるのである。在地の人々はそのを見て、自分たちの現状を重ね合わせ、将来を考える契機をあたえることになるかもしれない。日本の事例だけではなく、フィールドの近隣の諸国や世界の他の地域のものであってもよい。押しつけるわけではなく、彼(女)ら自身が比較検討しながらみずからの進むべき道を選択し、決定していくのである。そのための手がかりを提供するというのである。

それでは、直接的な地理学独自の貢献分野としてどのようなものが考えられるだろうか。まず見えやすいものは教育という分野である。地理的知の形成者の多くは中等教育(secondary education)や高等教育(third education)に従事しているケースが多いからである。その場合、判然とは区分できないが、教育技術と知識教育に分けられるかもしれない。教育技術には、教育のための素材、今日であれば、パソコンとそのソフトウェアなど、他の分野でも応用の利く教育機材やその操作技術の提供である。地理的知という側面を強調すれば、具体的にはマッピング的理解をふくむGISの習得やその応用が考えられるだろう。あるいはカリキュラム・シラバスへの助言も1つの方策である。その場合、教育機器の不足に対してどのように対応するかという問題も生じてくる。それとならんで、そうした機器やその操作、それに機器を使って産出される結果に関して、その意味づけも学習しなければならない。そのためには、在地の教育関係者のリスクーリングも視野に入れる必要があるだろう。いずれも、財政支出の伴うものである。それゆえ、目的が異なるとはいえ、単一の科学研究費や各種財団の助成だけでは実現不可能である。もちろん、日本の学術振興会の助成には、多少ともそれぞれに対応したプログラムが準備されている場合もある。それらを有機的にシステム化することも還元の1つの課題といえるだろう。しかし、教育には次のような側面のあることも考慮しておかなければならない。とくに基礎教育(elementary education)や中等教育への知識の還元を計る場合、地理や歴史という科目は基礎知識の獲得とならんで国民形成の側面を有することである。そのため、その教育内容は各国の国家的要請に応じて偏りがみられることである。たとえば、わが国の地理の教科書をふり返ってみると、近年では文化的側面や国際政治にかなりの紙幅が割り当てられているが、かつての教科書では

加工貿易を国の基幹としてきた情勢下であって、世界の諸地域の資源生産やその分布および先進国での工業活動の記述が大半を占めていたのである。一方開発途上国や低開発地域にあつては、第二次大戦後に独立を経た国々が多く、国民意識の醸成や国家統合が目下焦眉の問題としてあり、ナショナリズムの高揚や国民としてのアイデンティティ形成に焦点が当てられており、教育上の知の還元にあたって、そのことも考慮しておかなければならない。

一方フィールドワークに伴った地理的知の還元ということであれば、1つは調査過程において収集される情報の1次的に集約したものの複製の提供である。たとえば、図化や文字化が行われていないフィールドであれば、作成した地図類、あるいは日本から持ち込める空中写真類、さらに筆者の経験では、在地における伝統文化の活性化という機運もあつて、歌などの口承文芸を録音したテープ・CD・DVD、あるいは文字化した記録集を提供することである。フィールドワークには大抵カメラを持参するので、個人や家族写真、村の景観写真は、調査中とならんで、事後的にも提供が可能であろう。

しかし、資料提供は在地における関係者の多様性を考慮に入れなければならない。しかも、当然のことながらプライバシーへの配慮も必要である。フィールドワークの方法にもよるが、先ほど述べた研究教育関係であれば、在地において研究者や学生とのコミュニケーションをとる機会も往々にしてある。そうした場合、知の還元はそうした共同研究者を通じて提供するケースが考えられる。ただ、在地の研究者や学生といつても、フィールドの人々とのあいだの社会階層の違いや調査者との関心領域の違いといった問題が残るが、いずれにせよ知識の共有ないし相互補完を計ることが望ましいだろう。アンケートを用いた悉皆調査のようなデータは直接的に還元することができる。インフォーマルなインタビューや行動観察など質的データはかなり還元がむずかしいが、在地の研究者や学生との双方向的なコミュニケーションによって、一方では得られた質的データのチェックに役立つであろうし、他方では知を還元しながら双方向的に研究課題の発見へと展開することもある。ただし、そこにはあくまでフィールドワークを行う研究者と在地の研究者ならびに学生とのあいだのフラットな関係が前提とされる。

続いて、フィールドの人々への直接的な還元である。地理的知の還元が意図するのはいうまでもなく、経済開発にとどまらず、地域社会の活性化ないし持続である。その呼び水をどのように仕掛けるかということも大切な課題である。フィールドの人たちがみずか

らの生活を客体化することはほとんどない。あるいは日々の行動をパノラマ的に可視化することもない。そうしたなかであって、地理的知の還元には、そうした人々にみずから映す鏡を準備することがあげられよう。外部者の目と耳は、外部者であるからそうならざるを得ない面もあるが、知として、一方では簡素化し、他方では体系的に社会の基本的な組み立てと文化のありようを可視化させる。それを鏡として、地域住民は再帰的に反芻したり、自己のアイデンティティの拠り所を確認することもできるだろう。物質文化の収蔵展示、一年を単位にした地域を舞台とするパノラマの作成、あるいは技術革新のなかで消えていく日常の道具類の収集展示などは地味ではあるが、みずからの日常生活を客体的にふり返らせてくれるとともに、その収蔵品やディスプレイを素材として地域住民たちのあいだに語りとコミュニケーションを誘発し、集合的記憶の再構成を通じてコミュニティとしての社会的紐帯の強化につながるヒューマン・セキュリティの活性化をうながしてくれるだろう。

2) 地理的知の還元の実践の例

a) 大学教員向け GIS 教育セミナーの開催

2009年9月8日-10日の3日間にラオス国立大学社会科学部教員に対し、GIS/GPS トレーニングセミナーを開催し、GIS と GPS を用いた研究・教育方法を指導した。受講者は地理学科のほか歴史・人類学科、政治科学科、ホテル経営・観光学科の教員17名であった。



セミナーの1日目は、GIS/GPSの原理についての講義と簡単な操作方法の実習、2日目はデータの取得と地図化に関する講義と実習、3日目は、我々がラオスにおけるフィー

ルドワークでGISやGPSをいかに利用したかを紹介し、受講者には自分自身の研究教育への利用方法について考えてもらった。

受講者には、毎日、授業評価のアンケートに回答してもらった。その結果、1日目と2日目には、デバイスの操作方法、特にデータのPCへの転送の仕方が難しいという意見が多かった。また、説明をもっとゆっくりとしてほしい、明確にして欲しいなどの注文が多かった。指導を担当した4人の日本人の研究者のうちラオ語が話せたのは1名であり、他は英語による指導であったことが原因だと考えられる。3日目のアンケートでは、GIS/GPSを研究教育にどのように利用したいか書いてもらったが、観光地開発や自然資源調査への利用という回答が多かった。

b) 博物館(エコミュージアム)の開設

2011年3月にラオス・サイタニー郡ドンクワイ村の集会所の一室に博物館を設置し、漁具の実物や村の狩猟採集方法を示したパネルを展示した。1年後の2012年3月に、博物館の利用状況について村民24名に聞き取り調査を行った。その結果、博物館の存在の周知方法、非識字者向けの展示方法に関して改善すべき点があることが明らかとなった。



3) 大学地理学教育への還元の実践から得られた知見(池口明子・岡本耕平「海外フィールドワークによる地理的知と大学地理学教育への還元:ラオス国立大学を事例として」より)

私たちが海外フィールドワークで生産した知には、地図そのもののほか、地図を作成する方法論、地図を用いた環境利用や労働の地域性の理解などを挙げることができる。このうち地図、とりわけ衛星画像やGISを用いた「科学的」地図や、それを用いた地域性の記述は、現在ラオス国立大学が必要とする地図作製技術や地誌といった講義にとって重要な情報である。しかし、次のような問題を指摘することができる。

第一に、地図は非人格的な知識として、地図が表す領域を「脱社会化」する傾向がある(Harley 1988)。とくに村落スケールの地図は、個々の村人の活動範囲を記述する詳細

度があるにもかかわらず、これをコンピューターによって安易に区画化することによって「景観の中にいる人間についての良心の重荷を軽減してしまう」(Ibid: 429). 一方で、手軽に作成できる技術が発達するほどに、科学的な権威を帯びた地図は大学教育にとって有用なツールとして評価されるのである。しかし私たちの研究が明らかにしたことの中には、数十センチの地面のくぼみやそのぬかるみの程度、朝と夕とで異なる草地の湿り気といった未だGISでは表現しがたい、村人が認知するミクロな環境が意味をもつ世界も含まれる。これらとGISで示される地理情報との結びつきを理解することなしには、GISで作成する地図は空虚なものになってしまう。

第二に、地図を用いて示される地誌的記述に、啓蒙的で権威的な姿勢が潜んでいることである。とくに環境問題に資することを前提として記述された地誌には、環境政策や環境教育への含意や、「市場化の途上」としての地域の表象が含まれがちである。こうした地域の表象は、地誌の作成者が意識していなくとも、在地の開発者にとって取り込みやすい性質をもっていると考えられる。では、これらの問題を踏まえて、還元の方法にはどのようなものが考えられるだろうか。

第一に、フィールドワークによる地図作製の方法論を含めた地図の還元である。私たちは、GPSを用いてキャンパスを歩き、これによって得た地理情報をGISに取り込んで地図を作成する方法について、教員向けにトレーニングをおこなった。また、共同調査の過程では、数名の教員とともに村落を歩き、GPSで位置情報をとったり、写真やスケッチでミクロな環境を記録したり、採集狩猟活動の技術との関係について聞き取りをおこなった。これらの過程を方法論として明示するなかで地図を提示し、自ら地図を作成しながらその可能性や限界を学生や教員で議論することによって、批判可能な地図作製の方法論を生産する。これらは、現在ラオス国立大学のGISや卒業研究などで利用可能なように教材化したり、カリキュラムの一環として提案したりすることが考えられる。

第二に、「遅れた地域」としての一方向的な地誌の提供を避け、その対となっている日本などいわゆる「先進地域」のイメージを相対化することを意識して、地誌を教材化することである。たとえば私たちは、村人へのお礼の一環として調査中にとった写真の展示会を開いたことがある。そこでは、村人による魚料理と並べて日本や諸外国の魚食文化を展示したり、日本の沿岸海洋汚染の状況を示す写真を並べたりして「先進国」と「途上国」という二項対立的なイメージを壊すように努めた。村人のなかには、日本人が生魚を

食べたり、水質汚染に悩んだりしていることを知り、驚いたり共感したりする人もいた。地理学教育の特徴として、単に「途上国の事情」を解説するのではなく、世界の様々な農業類型を相対的に提示する点が挙げられる。ラオス国立大学の地理学教育でも、日本にみられる野生生物の採集活動や環境問題などと対比しつつ、問題について教員や学生とともに悩むことができるように、「地理的知」としてのフィールドワークの成果を示すような教材開発が考えられるだろう。

どちらにしても意識するべきは、地域の研究者や学生と共同で地図や地誌を創造していく場を作ることである。覇権的な地理的知が描かれるそのプロセスを解放して、批判可能なものにすること、一方で、変化する政治経済的状況のなかで覇権化する表象を意識しつつ、オルタナティブな表象を形成することが重要である。これらは今後、教材を作成し、教育現場やフィールドで実践していくなかで模索していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 20 件)

田和正孝(2012): 石干見の呼称に関する覚え書き. 人文論究, 61(4), 23-50. (査読無し)

岡本耕平(2011): ビエンチャンのエスニックな景観. 都市地理学, 6, 79-86. (査読有り)

熊谷圭知(2011) グローバル化の中で日本の空間はどう変わるか——ナショナルな排除から開かれたローカルへ, 小林誠・熊谷圭知・三浦徹編『グローバル文化——文化を越えた協働』法律文化社, 123-141. (査読無し)

野中健一(2011): 地域社会から発信する昆虫食. ビオストーリー, 15, 39-41. (査読無し)

田和正孝(2011): 石干見研究の可能性—回顧と展望. 関西学院史学, 38, 29-62. (査読無し)

Ikeguchi, A. and Onsy, S. (2011): Marketing channels for wild food resources and their role in sustainable rural development in the Vientiane Plain, Lao PDR. *The Social Sciences (Journal of the Faculty of Education and Human Sciences, Yokohama National University)* 13, 1-26. (査読無し)

Ikeguchi, A. (2011): Fish, Crabs, and Lotus seeds: Environmental History of Street Markets in Hanoi, Vietnam. *Proceeding of the Oxford-Nagoya Environmental Seminar, The Environmental Histories of Europe and Japan*, Nagoya University, 77-85. (査読無し)

松本博之・池口明子・岡本耕平・野中健一
(2010)：五十年目のラオス—岩田慶治先生
調査村の再訪(1)～(5), 地理 55-2, 18-25,
地理 55-3, 62-68, 地理 55-4, 70-79, 地理
55-5, 98-105, 地理 55-6, 90-99. (査読無し)
松本博之・城谷勇(2010)：トレス海峡におけ
る真珠貝漁業補遺—漁場図を中心に—,
奈良女子大学地理学・地域環境学研究報告
VII, 31-42. (査読無し)
田和正孝(2010)：半島マレーシアにおける
小規模漁村のツーリズム. 江口信清・藤巻
正己編『貧困の超克とツーリズム』, 明石
書店 (査読無し)
田和正孝(2010)：兵庫県漁業における大輪
田塾の挑戦—「浜のリーダー」を育てるた
めに—. 月刊漁業と漁協, 48(1), 24-29.
(査読無し)
熊谷圭知(2010)：変わりゆく人々の暮らしと
国家, 田中辰夫編『パプアニューギニア—
日本人が見た南太平洋の宝島』花伝社.
(査読無し)
野中健一(2010)：アジアの昆虫食—稲作と
の結びつきから—. 自然と文化, 3, 2-5 (査
読無し)
野中健一(2010)：虫を‘食べる’目に学ぶ
日本生物地理学会会報, 65, 209-219. (査
読有り)
小野映介・池口明子・足達慶尚(2010)：ラオ
ス中部, ヴィエンチャン平野における河川
の季節的水位変動. 立命館地理学, 23,
81-89. (査読有り)
Nishimura, Y., Okamoto, K. and Bouldiam, S.
(2010)：Time-geographic analysis on
natural resource use in a village of the
Vientiane plain. *Southeast Asian
Studies*, 47(4), 426-450. (査読有り)
Kono, Y., Bsdnoch, N., Tomita, S.,
Douangsavanh, L. and Nonaka, K. (2010)：
Agency, Opportunity and Risk：
Commercializaion and Human-nature
Relationships in Laos. *Southeast Asian
Studies*, 47(4), 365-373. (査読有り)
Nonaka, K. (2010)：Cultural and Commercial
Roles of Edible Wasps in Japan. Durst,
Johnson, Leslie and Shono eds. *Edible
Forest Insects: Humans Bite Back!!* FAO
123-130. (査読無し)
Morimoto, I. (2010)：The Changes in cultural
practices and identities of a Nepali
musician caste: The Gandharbas from
wandering bards to travelling musicians.
Studies in Nepali History and Society,
13(2), 325-349. (査読有り)
松本博之 (2009)：オーストラリア・トレス
海峡の2つの海—先住民族の「場所性」と
主流社会の「正当性」, 関根康正編『スト
リートの人類学 下巻』, 国立民族学博物

館調査報告 81, 231-259. (査読有り)
田和正孝(2009)：東南アジアの漁業地域.
藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入
門(改訂版)』88-108. (査読無し)

[学会発表] (計 10 件)

[図書] (計 6 件)

森本泉(2012)：『ネパールにおけるツーリズム
空間の創出—カトマンドゥから描く地域
像』古今書院, 314p.

松本博之編(2011)：『海洋環境保全の人類学—
沿岸水域利用と国際社会』, 国立民族学博物
館調査報告 97, 国立民族学博物館, 337p.

松本博之 (2011) (翻刻)：『瀧本庄太郎日記
—トレス海峡・木曜島真珠貝漁業』奈良女
子大学, 308p.

熊谷圭知・片山一道編(2010)：『オセアニア』
(朝倉世界地理講座 15) 朝倉書店, 513p.

Nonaka, K. (2010)： *Donkhui water-
buffalo forests*. Tamasaya 18p.

野中健一(2009)：『虫はごちそう：自然ととも
に生きる』小峰書店, 183p.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡本 耕平 (OKAMOTO KOHEI)

名古屋大学・大学院環境学研究科・教授

研究者番号：90201988

(2) 研究分担者

池口 明子 (IKEGUCHI AKIKO)

横浜国立大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号：20387905

野中 健一 (NONAKA KEN'ICHI)

立教大学・文学部・教授

研究者番号：20241284

松本 博之 (MATSUMOTO HIROYUKI)

奈良女子大学・文学部・名誉教授

研究者番号：70116979

熊谷 圭知 (KUMAGAI KEICHI)

お茶の水女子大学・文教育学部・教授

研究者番号：80153344

田和 正孝 (TAWA MASATAKA)

関西学院大学・文学部・教授

研究者番号：30217210

(3) 連携研究者

森本 泉 (MORIMOTO IZUMI)

明治学院大学・国際学部・准教授

研究者番号：20339576